

**令和3年度
決算の概要について
（一般会計・特別会計）**



舞 鶴 市

目 次

項 目	ページ
◇ 令和3年度決算の概要について(一般会計・特別会計)	
1 令和3年度の財政運営	1
2 一般会計の決算状況	2
① 決算規模	2
(1) 決算収支	2
(2) 歳入の決算状況	3
(3) 歳出(目的別)の決算状況	7
(4) 歳出(性質別)の決算状況	11
② 基金残高の状況	14
③ 市債残高の状況	14
3 特別会計の決算状況	15
① 国民健康保険事業会計	15
② 貯木事業会計	15
③ 駐車場事業会計	16
④ 介護保険事業会計(保険事業勘定)	16
〃 (介護サービス事業勘定)	17
⑤ 後期高齢者医療事業会計	17
4 主要財政指標等の推移(平成29年度～令和3年度)	18
5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく 健全化判断比率等の状況	19

1 令和3年度の財政運営

令和3年度は、長期にわたる新型コロナウイルス感染症という緊急事態に対応するべく、ワクチン接種事業や小中学校をはじめとする公共施設等への感染症の拡大防止対策、普段の生活や経済活動に大きな影響を受け、厳しい状況にある市民や事業所への支援はもちろんのこと、今後、感染症に打ち勝ち、乗り越える「ビヨンド・コロナ社会」の実現に向けた事業など、迅速かつ効果的な施策に取り組むとともに、地方分散型社会を構築する「ITを活用した心が通う便利で心豊かな田舎暮らし」ができるまちを目指し、移住・定住の促進、関係人口の創出、子育て環境日本一に向けた子どもの豊かな育ちを支える環境づくりなど数々の事業に引き続き取り組んだ結果、歳出総額は409億4,455万円となりました。

一方歳入では、国庫支出金や建設地方債が減少する一方、市税については、国、府、市の様々な施策の展開等により、落ち込みが回避でき、また令和2年度徴収猶予を実施した固定資産税が令和3年度の歳入として収入されたことにより増額したほか、地方交付税や地方消費税交付金の増加などにより、歳入総額425億1,772万円を確保しました。

この結果、歳入歳出の差引残額は15億7,316万円となり、令和4年度への繰越財源9,488万円を差し引いた実質収支額は14億7,828万円となりました。

また、特別会計においては、国民健康保険事業会計をはじめとする全5会計で黒字決算となりました。

基金残高は、普通交付税の臨時費目として創設され追加交付された「臨時財政対策債償還基金費」を減債基金に積み立て、財政調整積立金の取崩しを行わなかったことなどにより、一般会計で10億4,010万円増加し113億1,050万円となり、一般会計・特別会計の合計で10億7,127万円増加し127億1,998万円となりました。

市債残高は、一般会計で、前年度から5,281万円減少し370億9,101万円となりました。

※以降の資料の各数値は、単位未満四捨五入を基本に処理を行っております。

【参考】 令和3年度各会計決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 (A)	伸率	歳 出 (B)	伸率	歳入歳出差引 (C)=(A)-(B)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実 質 収支額 (E)=(C)-(D)
一 般 会 計	42,517,727	-6.3%	40,944,559	-8.4%	1,573,168	94,884	1,478,284
特 別 会 計	18,100,068	2.5%	17,528,851	0.7%	571,217	-	571,217
国民健康保険 事業会計	8,054,633	1.0%	7,794,147	-0.3%	260,486	-	260,486
貯木事業会計	628	-38.3%	627	-38.4%	1	-	1
駐 車 場 事業会計	104,461	164.2%	96,039	273.0%	8,422	-	8,422
介護保険 事業会計	8,566,856	3.4%	8,271,348	0.7%	295,508	-	295,508
〔保険事業勘定〕	8,556,171	3.3%	8,265,125	0.7%	291,046	-	291,046
〔介護サービス 事業勘定〕	10,685	13.5%	6,223	11.5%	4,462	-	4,462
後期高齢者 医療事業会計	1,373,490	1.1%	1,366,690	0.9%	6,800	-	6,800
総 計	60,617,795	-3.8%	58,473,410	-5.9%	2,144,385	94,884	2,049,501

一般会計 昭和50年度以降連続黒字決算

特別会計 全ての会計(5会計)で黒字決算

※特別会計の計及び総計については、会計毎の端数処理により合致しない場合があります。

2 一般会計の決算状況

① 決算規模

(1) 決算収支

【前年度比較】

	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和元年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	42,517,727	45,361,434	△ 2,843,707	△ 6.3	34,351,777
歳出総額 b	40,944,559	44,708,125	△ 3,763,566	△ 8.4	34,003,315
歳入歳出差引 c = a - b	1,573,168	653,309	919,859	140.8	348,462
翌年度に繰り 越すべき財源 d	94,884	351,010	△ 256,126	△ 73.0	273,612
実質収支 e = c - d	1,478,284	302,299	1,175,985	389.0	74,850

※昭和50年度以降連続黒字

令和3年度は特別定額給付金給付事業費や未来を拓く学びの環境整備事業費などが減少したことにより、歳入・歳出ともに前年度に比べ減少となりました。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に加え、赤れんがパーク周辺の整備に取り組む地方創生拠点整備事業費や次期最終処分場整備事業費、清掃事務所第一工場整備事業費などの大型事業を実施する一方で、特別定額給付金給付事業費などが減少した結果、前年度比で37億6,357万円の減少となりました。

一方、歳入面は、市税が1億1,819万円、地方消費税交付金が1億4,240万円、地方交付税が9億6,753万円とそれぞれ増加し、特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとする国庫支出金が51億7,855万円、建設地方債が3,435万円それぞれ減少となり、前年度比28億4,371万円の減少となりました。

また、令和2年度と比べ、翌年度に繰り越すべき財源は2億5,613万円減少し、実質収支は11億7,599万円増加となりました。

【予算・決算比較】

	令和3年度 決算額 A	令和3年度 予算額 D	差 引 E = D - A	比率 A/D
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	42,517,727	44,176,779	1,659,052	96.2
歳出総額 b	40,944,559	44,176,779	3,232,220	92.7
歳入歳出差引 c = a - b	1,573,168			

	令和2年度 決算額 B	令和2年度 予算額 D'	差 引 E' = D' - B	比率 B/D'
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	45,361,434	48,798,628	3,437,194	93.0
歳出総額 b	44,708,125	48,798,628	4,090,503	91.6
歳入歳出差引 c = a - b	653,309			

令和3年度は、歳入予算に対する執行率は96.2%（対前年度比3.2%増）、歳出予算の執行率については92.7%（対前年度比1.1%増）となり、いずれも前年度を上回っていますが、これは翌年度において執行する繰越明許費が前年度より減少したことなどに伴うものです。

(2) 歳入の決算状況

科 目	令和3年度 決算額 A 千円	令和2年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳入 構成比 %
歳入総額	42,517,727	45,361,434	△ 2,843,707	△ 6.3	

令和3年度は、臨時財政対策債が前年度比4,680万円の減少となったものの、令和2年度徴収猶予を実施した固定資産税が令和3年度の歳入として収入されたこと等により市税が対前年度比1億1,819万円の増加、地方消費税交付金が1億4,240万円の増加、臨時費目の創設による追加交付等により地方交付税が9億6,753万円の増加となり、一般財源である1款 市税から13款 交通安全対策特別交付金、24款 自動車取得税交付金及び臨時財政対策債の合計額は、230億1,504万円となり、前年度比14億3,065万円の増加となりました。

また、特別定額給付金給付事業費補助金の減少などにより国庫支出金が51億7,855万円、臨時財政対策債を除く地方債が3,435万円それぞれ減少する一方、学校給食運営基金等からの繰入金が1億4,347万円、繰越金が3億485万円それぞれ増加となりました。

1 市 税	11,736,299	11,618,109	118,190	1.0	27.6
--------------	------------	------------	---------	-----	------

【主な増減事由】

市民税（個人）	4,864	0.1	9.6
市民税（法人）	18,627	3.9	1.2
市たばこ税	13,831	2.3	1.4
軽自動車税	3,918	1.4	0.7
固定資産税（土地・家屋・償却資産）	78,255	1.3	14.5

2 地方譲与税	332,406	321,858	10,548	3.3	0.8
----------------	---------	---------	--------	-----	-----

3 利子割交付金	9,129	9,322	△ 193	△ 2.1	0.0
-----------------	-------	-------	-------	-------	-----

4 配当割交付金	88,791	64,058	24,733	38.6	0.2
-----------------	--------	--------	--------	------	-----

5 株式等譲渡所得割交付金	103,346	71,291	32,055	45.0	0.3
----------------------	---------	--------	--------	------	-----

6 法人事業税交付金	102,984	33,296	69,688	209.3	0.2
-------------------	---------	--------	--------	-------	-----

7 地方消費税交付金	1,865,858	1,723,455	142,403	8.3	4.4
-------------------	-----------	-----------	---------	-----	-----

8 環境性能割交付金	35,175	42,148	△ 6,973	△ 16.5	0.1
-------------------	--------	--------	---------	--------	-----

9 ゴルフ場利用税交付金	5,999	5,275	724	13.7	0.0
---------------------	-------	-------	-----	------	-----

10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	138,353	139,105	△ 752	△ 0.5	0.3
----------------------------------	---------	---------	-------	-------	-----

11 地方特例交付金	210,736	90,893	119,843	131.9	0.5
-------------------	---------	--------	---------	-------	-----

12 地方交付税	7,255,126	6,287,594	967,532	15.4	17.1
-----------------	-----------	-----------	---------	------	------

【主な増減事由】

	普通交付税	892,216	17.2
	特別交付税	75,316	6.8
※	臨時財政対策債	△ 46,800	△ 4.0
※	実質的な交付税額	920,732	12.3

13 交通安全対策特 別交付金	8,819	8,829	△ 10	△ 0.1	0.0
----------------------------	-------	-------	------	-------	-----

14 分担金及び負担金	41,225	47,097	△ 5,872	△ 12.5	0.1
--------------------	--------	--------	---------	--------	-----

【主な増減事由】

	基盤整備促進事業費分担金	1,250	皆増
	保育所保育料	3,700	24.9
	漁村再生交付金事業費分担金	△ 4,863	△ 99.6
	被災市町村負担金	△ 5,963	皆減

15 使用料及び手数料	650,736	552,777	97,959	17.7	1.5
--------------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

	総合文化会館使用料	4,905	皆増
	公園使用料	3,974	166.1
	ごみ処理手数料	64,759	40.5
	可燃ごみ直接搬入手数料	12,843	皆増
	不燃ごみ等直接搬入手数料	11,787	皆増
	引揚記念館入館料	△ 3,119	△ 29.3
	赤れんが博物館入館料	△ 4,590	△ 44.1

16 国庫支出金	10,775,000	15,953,546	△ 5,178,546	△ 32.5	25.3
-----------------	------------	------------	-------------	--------	------

【主な増減事由】

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	2,235,702	皆増
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	616,375	128.5
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	358,808	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	214,785	皆増
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	126,685	270.8
生活保護費負担金	115,239	10.5
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費交付金	111,550	皆増
道路メンテナンス事業補助金	96,920	414.6
保育所等整備交付金	93,011	2,165.1
地方創生拠点整備交付金	49,406	22.2
特別定額給付金給付事業費補助金	△ 8,145,200	皆減
社会資本整備総合交付金	△ 179,930	△ 32.7
循環型社会形成推進交付金	△ 144,333	△ 58.8
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 142,870	△ 14.9
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	△ 123,823	△ 94.9
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	△ 106,680	皆減

17 府支出金	3,047,029	2,995,491	51,538	1.7	7.2
----------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

地域密着型サービス等整備助成事業補助金	156,676	357.5
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	40,311	皆増
災害に強い森づくり事業委託金	25,562	743.5
農村地域防災減災事業費補助金	18,147	106.7
府知事選挙委託金	16,178	皆増
漁村再生交付金事業費補助金	△ 64,293	皆減
京都府結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金	△ 39,597	△ 90.0
統計調査事務委託金	△ 34,126	△ 91.7
地方改善施設整備費補助金	△ 30,700	皆減
府営土地改良事業委託金	△ 20,506	△ 81.5

18 財産収入	161,999	144,685	17,314	12.0	0.4
----------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

舞鶴市花と緑の公社清算分配金	20,000	皆増
舞鶴市文化事業団清算分配金	10,000	皆増
建物貸付料	4,785	24.7
土地売払収入	△ 9,601	△ 26.0
不用物品売払収入	△ 5,180	△ 96.9

19 寄附金	194,287	90,604	103,683	114.4	0.5
---------------	---------	--------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

ふるさと応援寄付金	68,999	78.2
一般寄附金	30,964	皆増

20 繰入金	191,916	48,444	143,472	296.2	0.5
---------------	---------	--------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

学校給食運営基金繰入金	130,500	758.7
ふるさと応援基金繰入金	11,210	皆増
豊かな森を育てる基金（府民税交付金分）繰入金	5,033	皆増
新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給金基金繰入金	4,327	皆増
文化・スポーツ振興基金繰入金	2,623	62.8
市道管理基金繰入金	△ 12,265	皆減

21 繰越金	653,309	348,462	304,847	87.5	1.5
---------------	---------	---------	---------	------	-----

【主な増減事由】

現年度	227,449	303.9
繰越明許費	△ 194,319	△ 71.0
事故繰越	271,716	27,171,600.0

22 諸収入	1,328,892	1,103,297	225,595	20.4	3.1
---------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

地域開発用地等先行取得資金貸付金収入	226,667	147.8
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金	65,984	皆増
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	62,453	780.9
中小企業資金融資制度貸付金収入	△ 100,000	△ 22.4
独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金	△ 10,437	△ 93.0

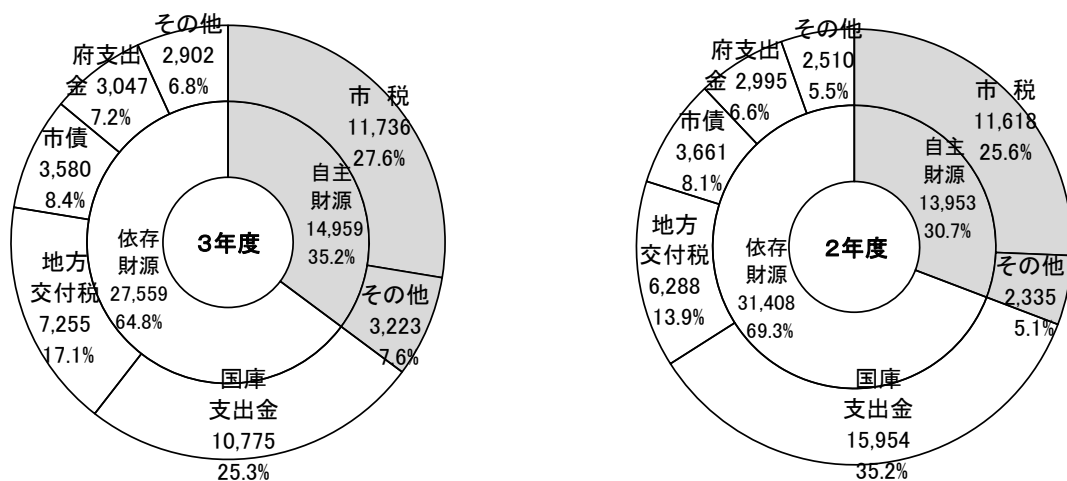
23 市債	3,580,293	3,661,438	△ 81,145	△ 2.2	8.4
--------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

建設地方債	△ 34,345	△ 1.4
臨時財政対策債	△ 46,800	△ 4.0

24 自動車取得税交付金	20	360	△ 340	△ 94.6	0.0
---------------------	----	-----	-------	--------	-----

歳入構成（自主財源・依存財源別）（単位：百万円）



(3) 歳出(目的別)の決算状況

科 目	令和3年度 決算額 A 千円	令和2年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳出 構成比 %
-----	----------------------	----------------------	-----------------------	-------------------	-----------------

歳出総額	40,944,559	44,708,125	△ 3,763,566	△ 8.4	
-------------	------------	------------	-------------	-------	--

歳出(目的別)においては、総務費の特別定額給付金給付事業費、民生費のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費、教育費の未来を拓く学びの環境整備事業費などによりそれぞれ減少しました。

一方、民生費の臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯等臨時特別支援事業費、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連経費や、総務費の地方創生拠点整備事業費、衛生費の清掃事務所第一工場整備事業費、次期最終処分場整備事業費などの大型事業によりそれぞれ増加しました。

この結果、歳出総額では、前年度比で37億6,357万円の減少となりました。

議会費	340,496	304,376	36,120	11.9	0.9
------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

新型コロナウイルス感染症対策市議会環境整備事業費	37,158	2,768.9
議会報発行事業費	338	8.2
情報化推進事業費	△ 218	△ 2.8
地方議会議員共済会給付等負担金	△ 2,471	△ 5.0

総務費	6,685,353	13,729,252	△ 7,043,899	△ 51.3	16.3
------------	-----------	------------	-------------	--------	------

【主な増減事由】

地域の魅力発信等向上事業費	44,395	95.1
スマート窓口推進事業費	54,105	皆増
財政調整積立金	433,000	1,031.0
減債基金積立金	419,243	55,382.2
新型コロナウイルス感染症対策市民交流施設整備事業費	34,800	皆増
新型コロナウイルス感染症対策文化施設整備事業費	43,044	4,107.3
地方創生拠点整備事業費	210,273	23.8
ふるさと応援推進事業費	39,105	113.5
選挙執行経費(衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費ほか)	55,324	皆増
電源立地地域対策基金積立金	△ 193,766	△ 99.9
特別定額給付金給付事業費	△ 8,176,470	皆減
国勢調査経費	△ 36,833	皆減

民生費	14,621,240	12,344,886	2,276,354	18.4	35.7
------------	------------	------------	-----------	------	------

【主な増減事由】

臨時特別給付金給付事業費	1,012,006	皆増
障害者共同生活援助給付費	40,034	24.6
地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	156,676	357.5
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	83,107	皆増
子育て世帯等臨時特別支援事業費	1,112,371	1,024.9
私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金	98,622	皆増
生活保護扶助費	49,744	3.3
障害者施設支援給付費	△ 29,676	△ 1.9
施設整備事業費（市民交流センター）	△ 40,865	皆減
児童手当給付費	△ 37,209	△ 3.6
新型コロナウイルス感染症対策経費	△ 43,581	皆減
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	△ 114,798	皆減
新生児臨時特別給付金給付事業費	△ 38,868	皆減
放課後児童クラブ整備事業費	△ 29,218	皆減

衛生費	5,272,457	3,578,992	1,693,465	47.3	12.9
------------	-----------	-----------	-----------	------	------

【主な増減事由】

公共施設再生可能エネルギー利活用調査事業費	61,600	皆増
地域エネルギービジョン策定事業費	20,546	7,753.2
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	181,450	568.8
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	362,004	皆増
ごみ減量化推進事業費	38,768	59.5
次期最終処分場整備事業費	272,200	65.7
清掃事務所施設施設改修事業費	33,627	22.0
清掃事務所第一工場整備事業費	732,600	142.1
清掃事務所管理運営経費	20,185	9.2
予防接種事業費	△ 19,619	△ 8.8
病院事業会計補助金	△ 21,782	△ 8.8

労働費	53,470	54,095	△ 625	△ 1.2	0.1
------------	--------	--------	-------	-------	-----

【主な増減事由】

J M U関連事業所支援事業費	731	皆増
新型コロナウイルス感染症対策中小企業雇用調整助成金	7,204	1,027.7
地元就職・転職支援事業費	△ 417	△ 22.9
シルバー人材センター事業費補助金	△ 5,874	△ 29.7
オンライン合同企業説明会開催事業費補助金	△ 2,000	皆減

農林水産業費	910,987	912,920	△ 1,933	△ 0.2	2.2
---------------	---------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

新型コロナウイルス感染症対策農業公園等施設整備事業費	14,981	332.7
農村地域防災減災事業費	18,147	106.7
有害鳥獣被害防止対策事業費	10,804	16.9
森林経営管理推進経費	17,579	695.1
災害に強い森づくり事業費	25,562	743.5
新型コロナウイルス感染症対策漁村活性化センター施設整備事業費	20,263	703.6
新型コロナウイルス感染症対策まいづる冬グルメキャンペーン事業費補助金	26,913	59.6
農村移住・交流促進事業費	△ 13,445	△ 64.1
基盤整備促進事業費	△ 18,311	△ 71.1
林道改良事業費	△ 15,000	△ 42.1
漁村再生交付金事業費	△ 97,250	△ 99.6

商工費	990,571	1,236,145	△ 245,574	△ 19.9	2.4
------------	---------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

未来にはばたけ！頑張る事業者応援プロジェクト事業費	21,048	皆増
新型コロナウイルス感染防止対策認証飲食店応援クーポン発行事業費	14,910	皆増
新型コロナウイルス感染症対策緊急事態措置協力金市町村負担金	11,608	皆増
新型コロナウイルス感染症対策事業継続一時支援金給付事業費	40,774	皆増
新型コロナウイルス感染症対策事業継続月次支援金給付事業費	49,349	皆増
舞鶴マイクローリズム推進事業費	△ 20,658	皆減
企業誘致実現プロジェクト事業費	△ 135,309	△ 86.4
新型コロナウイルス感染症対策「まいづる地域商品券」発行事業費	△ 40,610	△ 76.6
中小企業融資制度貸付金	△ 100,000	△ 22.4
新型コロナウイルス感染症対策休業要請対象事業者支援給付金	△ 67,443	皆減
新型コロナウイルス感染症対策事業継続緊急支援給付金	△ 30,214	皆減

土木費	3,912,637	3,962,004	△ 49,367	△ 1.2	9.6
------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

道路除雪対策事業費	108,508	132.6
橋りょう長寿命化事業費	118,939	150.3
河川整備事業費	27,784	70.2
京都舞鶴港整備事業費負担金	27,200	144.7
都市開発推進基金積立金	67,450	3,211.9
府道小倉西舞鶴線等改良促進事業費	40,027	228.8
幹線道路整備事業費	△ 107,383	△ 16.9
地域間連絡道路整備事業費	△ 74,745	△ 81.3
道路施設長寿命化事業費	△ 63,959	△ 39.5
浸水対策事業費	△ 47,179	△ 95.1
西舞鶴道路整備等促進事業費	△ 43,462	△ 71.0
舞鶴市花と緑の公社補助金	△ 47,855	皆減
公営住宅改善事業費	△ 65,243	△ 92.3

消 防 費	1,356,467	1,316,858	39,609	3.0	3.3
--------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

消防団活性化対策事業費	7,465	711.0
消防施設整備事業費	98,748	223.8
職員給与費	△ 7,641	△ 0.8
新型コロナウイルス感染症対策消防施設整備事業費	△ 31,770	△ 91.4
高機能消防指令システム更新整備事業費	△ 8,492	皆減
感染症等対応型防災情報伝達手段多重化整備事業費	△ 9,194	皆減
指定避難所等新型コロナウイルス感染症防止対策経費	△ 8,960	皆減

教 育 費	3,026,030	3,656,108	△ 630,078	△ 17.2	7.4
--------------	-----------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

学習系ネットワーク管理経費（小学校費）	58,252	皆増
施設整備事業費（中学校費）	45,714	596.1
教科書改訂等経費（中学校費）	22,738	4,172.1
学習系ネットワーク管理経費（中学校費）	28,241	皆増
施設型給付費	53,819	35.7
社会教育施設整備事業費	13,917	3,577.6
公民館施設整備事業費	31,161	813.6
学校給食運営基金積立金	△ 33,989	△ 23.0
未来を拓く学びの環境整備事業費（小学校費）	△ 516,318	△ 89.4
学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費（小学校費）	△ 18,745	△ 36.1
教科書改訂等経費（小学校費）	△ 45,878	△ 85.6
未来を拓く学びの環境整備事業費（中学校費）	△ 224,036	△ 86.5
施設等利用費	△ 31,634	△ 8.9
体育館施設整備事業費	△ 23,349	△ 79.3

公 債 費	3,774,851	3,607,258	167,593	4.6	9.2
--------------	-----------	-----------	---------	-----	-----

【主な増減事由】

建設地方債	92,475	4.2
その他	75,118	5.4

災害復旧費	0	5,231	△ 5,231	皆減	0.0
--------------	---	-------	---------	----	-----

【主な増減事由】

農林水産施設災害復旧費	△ 5,231	皆減
-------------	---------	----

(4) 歳出(性質別)の状況

科 目	令和3年度 決算額 A 千円	令和2年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳 構成比 %
-----	----------------------	----------------------	-----------------------	-------------------	----------------

歳出(性質別)において、扶助費では、臨時特別給付金給付事業費や子育て世帯等臨時特別支援事業費等新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯等に対する支援策により21億6,871万円の増加、積立金では、財政調整積立金や減債基金積立金等により7億2,949万円の増加、普通建設事業費では、赤れんがパーク周辺や多世代交流施設「まなびあむ」整備に係る地方創生拠点整備事業費及び清掃事務所第一工場整備事業費、次期最終処分場整備事業費等により12億8,022万円の増加となっています。一方で、補助費等では、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として実施した特別定額給付金給付事業費等の減により82億9,212万円の減少となっています。

義務的経費	20,618,588	18,281,725	2,336,863	12.8	50.4
--------------	------------	------------	-----------	------	------

人 件 費	6,821,399	6,820,842	557	0.0	16.7
--------------	-----------	-----------	-----	-----	------

【主な増減事由】

職員給(一般)	△ 49,105	△ 1.2
会計年度任用職員	123,638	18.7
委員等報酬	△ 22,999	△ 29.5
退職手当(会計年度任用職員(フルタイム)含む)	△ 66,803	△ 11.0
市町村職員共済組合負担金	△ 13,905	△ 1.6

扶 助 費	10,022,338	7,853,625	2,168,713	27.6	24.5
--------------	------------	-----------	-----------	------	------

【主な増減事由】

臨時特別給付金給付事業費	999,600	皆増
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	82,600	皆増
子育て世帯等臨時特別支援事業費	1,110,870	1,041.8
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	△ 113,920	皆減
児童手当給付費	△ 38,170	△ 3.7
施設等利用費(幼稚園費)	△ 31,634	△ 8.9

公 債 費	3,774,851	3,607,258	167,593	4.6	9.2
--------------	-----------	-----------	---------	-----	-----

【主な増減事由】

元金	196,585	5.7
利子	△ 28,992	△ 17.0

その他	14,110,039	21,485,457	△ 7,375,418	△ 34.3	34.4
-----	------------	------------	-------------	--------	------

物件費	4,989,729	4,834,105	155,624	3.2	12.2
-----	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

スマート窓口推進事業費	47,121	皆増
選挙執行経費（衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費ほか）	32,048	皆増
公共施設再生可能エネルギー利活用調査事業費	61,600	皆増
地域エネルギービジョン策定事業費	20,678	49,233.3
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	167,538	532.9
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	294,981	皆増
ごみ減量化推進事業費	38,862	61.4
学習系ネットワーク管理経費（小学校費）	58,152	皆増
公営住宅改善事業費	△ 66,272	皆減
未来を拓く学びの環境整備事業費（小学校費）	△ 344,104	△ 98.9
未来を拓く学びの環境整備事業費（中学校費）	△ 167,713	△ 98.7

維持補修費	260,562	189,532	71,030	37.5	0.6
-------	---------	---------	--------	------	-----

補助費等	3,590,744	11,882,863	△ 8,292,119	△ 69.8	8.8
------	-----------	------------	-------------	--------	-----

【主な増減事由】

北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	57,352	200.3
新型コロナウイルス感染症対策事業継続一時支援金給付事業費	40,774	皆増
新型コロナウイルス感染症対策事業継続月次支援金給付事業費	49,349	皆増
過年度税外収入還付金	△ 67,915	△ 48.7
特別定額給付金給付事業費	△ 8,145,200	皆減
新型コロナウイルス感染症対策休業要請対象事業者支援給付金	△ 67,400	皆減
舞鶴市花と緑の公社補助金	△ 47,855	皆減

積立金	1,230,986	501,500	729,486	145.5	3.0
-----	-----------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

財政調整積立金	433,000	1,031.0
減債基金積立金	419,243	55,382.2
都市開発推進基金積立金	67,450	3,211.9
電源立地地域対策基金積立金	△ 193,766	△ 99.9
学校給食運営基金積立金	△ 33,989	△ 23.0

出資金・貸付金	742,227	843,776	△ 101,549	△ 12.0	1.8
----------------	---------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

水道事業会計出資金（旧簡易水道分）	△ 2,155	△ 1.8
中小企業融資制度貸付金	△ 100,000	△ 22.4
水洗便所等改造資金貸付金	△ 5,400	△ 81.8
下水道事業会計出資金	7,160	2.9

繰出金	3,295,791	3,233,681	62,110	1.9	8.0
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

交通系ＩＣカードを活用した経済・社会・環境の好循環創出事業費	6,908	皆増
国民健康保険事業会計繰出金	△ 1,214	△ 0.2
後期高齢者医療療養給付費負担金	26,522	2.8
介護保険事業会計繰出金	24,388	1.9
後期高齢者医療事業会計繰出金	△ 1,609	△ 0.5
駐車場事業会計繰出金	6,908	皆増

投資的経費	6,215,932	4,940,943	1,274,989	25.8	15.2
--------------	-----------	-----------	-----------	------	------

普通建設事業費	6,215,932	4,935,712	1,280,220	25.9	15.2
----------------	-----------	-----------	-----------	------	------

【主な増減事由】

地方創生拠点整備事業費	210,040	23.8
地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	156,676	357.5
私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金	98,622	皆増
次期最終処分場整備事業費	272,200	65.7
清掃事務所第一工場整備事業費	732,600	142.1
橋りょう長寿命化事業費	122,503	163.2
消防施設整備事業費	98,433	224.4
漁村再生交付金事業費	△ 97,250	△ 99.6
企業誘致実現プロジェクト事業費	△ 102,560	皆減
幹線道路整備事業費	△ 107,383	△ 16.9
地域間連絡道路整備事業費	△ 74,745	△ 81.3
道路施設長寿命化事業費	△ 63,959	△ 39.5
未来を拓く学びの環境整備事業費（小学校費）	△ 171,984	△ 74.9
未来を拓く学びの環境整備事業費（中学校費）	△ 56,323	△ 63.1

災害復旧事業費	0	5,231	△ 5,231	皆減	0.0
----------------	---	-------	---------	----	-----

【主な増減事由】

漁港施設災害復旧事業費	△ 3,422	皆減
漁港海岸保全施設災害復旧事業費	△ 1,809	皆減

② 基金残高の状況

一般会計では、財政調整積立金が4億7,518万円の増、減債基金が4億1,976万円の増、公共施設等整備基金が7,935万円の増、都市開発推進基金が6,955万円の増、ふるさと応援基金が2,939万円の増、豊かな森を育てる基金が2,264万円の増となる一方で、学校給食運営基金が3,396万円の減などによって、全体では10億4,010万円の増となり、特別会計では、国民健康保険事業基金が8,846万円の増、駐車場基金が5,725万円の減などによって、3,117万円の増となり、全会計では、10億7,127万円の増となりました。

	令和2年度末	積立	取崩	令和3年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	10,270,412	1,232,012	191,916	11,310,508
財政調整積立金	2,941,818	475,180	0	3,416,998
減債基金	488,300	420,000	243	908,057
職員退職手当基金	651,000	1,000	0	652,000
その他	6,189,294	335,832	191,673	6,333,453
特別会計	1,378,301	95,537	64,363	1,409,475
計	11,648,713	1,327,549	256,279	12,719,983

③ 市債残高の状況

一般会計では、建設地方債が2億5,736万円の増、交付税振替分の臨時財政対策債などの市債が3億1,017万円の減となり、全体では5,281万円の減となりました。
また、企業会計では、水道事業債が2億2,905万円の減、下水道事業債が6億2,766万円の減、病院事業債が6,118万円の減になったことにより、あわせて9億1,789万円の減となりましたことから、全会計で9億7,070万円の減となりました。

	令和2年度末	償還	借入	令和3年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	37,143,825	3,633,103	3,580,293	37,091,015
建設地方債	20,071,888	2,200,934	2,458,293	20,329,247
臨時財政対策債等	17,071,937	1,432,169	1,122,000	16,761,768
企業会計	34,898,441	2,690,992	1,773,100	33,980,549
計	72,042,266	6,324,095	5,353,393	71,071,564

3 特別会計の決算状況

① 国民健康保険事業会計

	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和元年度 千円
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	8,054,633	7,973,910	80,723	1.0	8,314,440
歳出総額 b	7,794,147	7,818,660	△ 24,513	△ 0.3	8,237,069
歳入歳出差引 c = a - b	260,486	155,250	105,236	67.8	77,371
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	260,486	155,250	105,236	67.8	77,371

国民健康保険事業は、平成30年度に都道府県単位化により府が財政運営の責任主体となる仕組みに改正され、4年が経過しました。歳出においては、医療高度化の進展等により保険給付費が増加しましたが、歳入においては、収納率向上に係る取組み等により現年収納率が過去最高となるなど、当初見込みに比べ保険料収入が大幅に増加しました。令和3年度決算では、歳入総額で8,054,633千円、前年度比1.0%の増、歳出が総額で7,794,147千円、前年度比で0.3%の減となり、歳入歳出差引260,486千円の黒字となりました。

② 貯木事業会計

	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和元年度 千円
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	628	1,018	△ 390	△ 38.3	411
歳出総額 b	627	1,018	△ 391	△ 38.4	411
歳入歳出差引 c = a - b	1	0	1	0.0	0
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	1	0	1	0.0	0

貯木事業会計は、平地区の海域で舞鶴市が管理・運営を行っております舞鶴市貯木場に係るものですが、当貯木場は、平成17年7月より使用を休止しており、今後の利用計画が決定するまでの間、必要最小限の施設の維持管理を行っております。

令和3年度決算につきましては、歳入は、排水設備設置に係る行政財産使用料、基金繰入金等であり、歳入合計は628千円、前年度に比べ390千円の減となりました。

また、歳出は、貯木場施設の維持管理に係る経費であり、灯浮標の点検及び部品の交換を行ったことから、歳出合計は627千円、前年度に比べ391千円の減となりました。

③ 駐車場事業会計

	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和元年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	104,461	39,536	64,925	164.2	58,792
歳出総額 b	96,039	25,750	70,289	273.0	38,999
歳入歳出差引 c = a - b	8,422	13,786	△ 5,364	△ 38.9	19,793
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	8,422	13,786	△ 5,364	△ 38.9	19,793

駐車場事業においては、4駐車場すべての管理を市直営としております。
 駐車場の利用状況は、令和3年度は前年度に比べて、駐車台数は約3.5%増、駐車場使用料は約5.6%減となっています。
 令和3年度決算については、歳入は使用料、駐車場基金等からの繰入金及び令和2年度からの繰越金等であり、歳入総額は104,461千円で、前年度に比べ64,925千円の増。一方で歳出は、駐車場施設に係る土地賃借料、管理委託費等の施設管理費、七条海岸駐車場移転先用地購入費及び料金収受システムのキャッシュレス対応工事費等であり、歳出総額は96,039千円で、前年度に比べ70,289千円の増となり、この結果、歳入歳出差引は 8,422千円の黒字となりました。

④ 介護保険事業会計

(保険事業勘定)

	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和元年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	8,556,171	8,279,427	276,744	3.3	8,052,707
歳出総額 b	8,265,125	8,207,938	57,187	0.7	8,015,064
歳入歳出差引 c = a - b	291,046	71,489	219,557	307.1	37,643
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	291,046	71,489	219,557	307.1	37,643

令和3年度の介護保険事業・保険事業勘定におきましては、第8期介護保険事業計画（令和3～令和5年度の3ヶ年）に基づき、保険給付や地域支援事業等を実施しました。
 要介護・要支援者等の認定者数は、3年度末で 5,418人となり、前年度末と比較して 53人増加。また、サービス利用者数は、4年2月時点で 4,837人と、前年同期と比較して 214人の増加となっております。保険給付の増加などにより、3年度決算では、歳入総額は 8,556,171千円で、前年度に比べ 276,744千円、3.3%の増、歳出総額は 8,265,125千円で、前年度に比べ 57,187千円、0.7%の増となり、歳入歳出差引は 291,046千円の黒字となりました。

(介護サービス事業勘定)

	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和元年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	10,685	9,416	1,269	13.5	8,438
歳出総額 b	6,223	5,582	641	11.5	5,702
歳入歳出差引 c = a - b	4,462	3,834	628	16.4	2,736
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	4,462	3,834	628	16.4	2,736

介護サービス事業勘定におきましては、城南地域包括支援センターにおいて実施しております介護サービス事業に関するもので、歳入総額では、介護予防支援費収入などで 10,685千円、歳出総額はケアプランの作成業務などで 6,223千円となっており、歳入歳出差引では 4,462千円の黒字となっております。

⑤ 後期高齢者医療事業会計

	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和元年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	1,373,490	1,359,081	14,409	1.1	1,245,475
歳出総額 b	1,366,690	1,353,951	12,739	0.9	1,240,491
歳入歳出差引 c = a - b	6,800	5,130	1,670	32.6	4,984
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	6,800	5,130	1,670	32.6	4,984

後期高齢者医療事業については、後期高齢者医療制度によって、市が徴収した保険料、一般会計からの繰入金などを受け入れ、府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と役割分担をして運営しています。

具体的には、広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、保険給付の審査・支払等を行い、市では、保険料の徴収のほか、保険証の引き渡しや各種届出の受付などの窓口業務を行っています。

これに伴い、会計経理についても、歳入で保険料、一般会計からの繰入金等を受け入れ、歳出で職員給与費の事業運営費等を除いて、全て広域連合へ納付しています。

令和3年度決算における歳入歳出差引は6,800千円ですが、これは、出納整理期間中に納付された令和3年度の保険料であり、令和4年度に繰り越して広域連合へ納付します。

4 主要財政指標等の推移（平成29年度～令和3年度）

年 度 項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.703	0.696	0.681	0.671	0.654

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額／基準財政需要額で得た数値を過去3ヶ年平均したものです。
この数値が1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率（％）					
一 般 会 計	97.9	95.6	93.9	95.1	89.6
普 通 会 計	97.9	96.5	95.1	95.1	89.6

経常的一般財源（歳入：市税、譲与税、普通交付税等）に対する経常的経費（歳出：人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費）充当一般財源の割合です。その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的な指数です。

令和3年度一般会計の経常収支比率につきましては、令和2年度に比べ、歳入で臨時財政対策債が約0.5億円の減となったものの、市税が約1.2億円、地方消費税交付金が約1.4億円、地方交付税が普通交付税の年度途中での追加配分もあり約8.9億円の増となり、経常的一般財源の額（分母）は、約13.6億円の増となりました。

一方、歳出では、経常経費充当一般財源の額（分子）が、物件費において約1.2億円、補助費で約0.7億円の減となったものの、公債費で約1.5億円、人件費で約0.6億円、繰出金で約0.4億円の増などによって、約0.9億円の増となり、この結果、経常収支比率は前年度比で5.5ポイントの改善となりました。

公債費負担比率（％）	14.5	15.1	15.5	15.1	14.6
------------	------	------	------	------	------

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

公 債 費 比 率（％）	9.1	9.2	9.4	9.6	9.7
--------------	-----	-----	-----	-----	-----

経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合です。

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

(単位：％)

健全化判断比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、**(一般会計等の赤字額)／(標準財政規模)**で求められる数値です。この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断されます。

連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
-----------------	---	---	---	---	---

市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、**(全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字)／(標準財政規模)**で求められる数値です。この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断されます。

実 質 公 債 費 比 率	10.6	11.2	12.0	12.4	12.8
---------------	------	------	------	------	------

標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む)に費やした一般財源の割合を表す数値の過去3ヶ年平均値です。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となります。さらに、25%以上になると、財政健全化計画、35%以上になると、財政再生計画の策定が義務付けられています。

将 来 負 担 比 率	113.0	107.2	111.1	108.6	92.8
-------------	-------	-------	-------	-------	------

地方債や、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など、将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高(充当可能財源等を除く)の、標準財政規模に占める割合を指標化した数値です。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断され、350%以上になると、財政健全化計画の策定が義務付けられています。

公営企業の資金不足比率

水 道 事 業 会 計	—	—	—	—	—
下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	—	—
病 院 事 業 会 計	—	—	—	—	—
貯 木 事 業 会 計	—	—	—	—	—

企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、**(それぞれの企業会計の資金不足額)／(それぞれの企業会計の事業の規模)**で求められる数値です。この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断されます。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、比率が算出されない場合は「—」と表示しています。